

# 第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策のポイントと関連予算

H29当初予算額 330億円

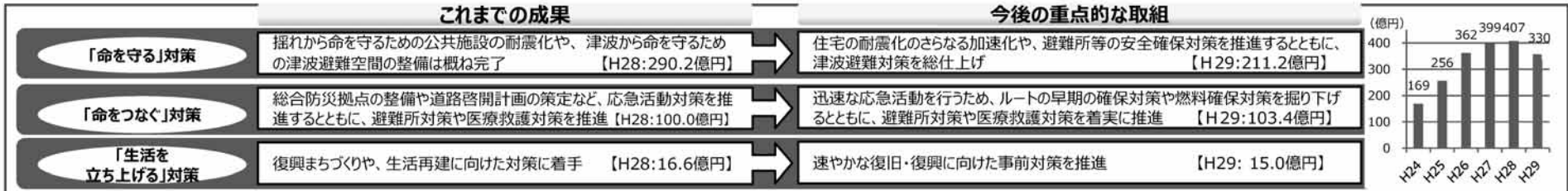
熊本地震の教訓を踏まえて対策を強化するとともに、8つの重点課題の解決に向け、引き続き「命を守る」対策を徹底し、「命をつなぐ」対策をさらに掘り下げ・具体化

## 「命を守る」対策 ▲79億円

命を守る対策のうち、これまでの取組により、津波避難タワー整備などの津波避難対策（△27億円）、県有建築物の耐震化（△23億円）及び企業の高台移転用地の造成（△16億円）については、相当進捗したことから大きく減（計△66億円）。今後は、民間の住宅の耐震化（+1億円）や、吊り天井や非構造部材などの室内の安全確保対策（+7.8億円）などに注力。

## 「命をつなぐ」対策 +4億円

命をつなぐ対策のうち、四国8の字ネットワークなどの緊急輸送の確保（+15億円）は引き続き推進。応急活動のための体制整備（△12億円）や応急活動に必要な機能の確保（△1億円）については、それぞれ総合防災拠点整備の完了や市町村応急機能配置計画策定完了等により減。一方、避難所運営体制支援などの避難所支援対策（+2億円）は増。今後は、応急期対応施策の掘り下げ、具体化により予算を「命をつなぐ」対策にシフト。



## 「命を守る」対策の徹底 ～被害を軽減するために～ 211.2億円

### ○災害に備える

【事前の防災対策 209百万円】  
・医療機関や医療救護所の施設・設備整備への支援  
・災害対策支部体制の強化 など

### ○揺れ、津波に備える

【建築物等の耐震化 7,961百万円】  
**住宅の耐震化の加速化**  
 ・認定こども園や医療機関の耐震化への支援 ・水道施設や配水池の耐震化 など

【室内の安全確保対策 824百万円】 **避難所における天井からの落下物対策の充実・強化** など

【津波避難対策 1,391百万円】  
**地域地域での津波避難対策の実効性の確保**（避難経路の安全性を確保するための対策を実施）  
 ・津波避難タワー等の津波避難空間の整備の早期完了  
 ・避難が困難なことが想定される地域における津波避難対策の検討 など

【企業の高台移転用地造成 794百万円】  
**津波・浸水被害対策 5,634百万円**  
 ・港湾、海岸、河川堤防の耐震化・粘り強い化 ・河川の排水機場の耐震化・耐水化  
 ・要配慮者施設の高台移転への支援 など



### ○火災に備える

【津波火災への対策 384百万円】  
 ・石油基地等の被害想定調査  
 ・農業・漁業用燃料タンクの地震津波対策の支援 など

【地震火災への対策 36百万円】  
 ・簡易型感震ブレーカー設置の促進

### ○土砂災害等に備える

【土砂災害等の防止 3,492百万円】  
 ・砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策の推進  
 ・土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定の加速化、住民への周知 など

### ○災害に強くなる

【防災関係の研究開発等の促進 35百万円】  
 ・防災関係産業の振興・拡大

### ○災害に強い人づくり ～県民への啓発の充実・強化～

【防災人材の育成 269百万円】  
 【情報提供、啓発、防災訓練 73百万円】

「命をつなぐ」対策のさらなる掘り下げ・具体化 ～応急対策の速やかな実行のために～ 103.4億円

○輸送手段を確保する

【緊急輸送路の確保 9,050百万円】

重点課題 地域に支援物資等を確実に届けるためのルートの確保

（緊急輸送道路の橋梁の耐震化・法面の防災対策・四国8の字ネットワークの整備・防災拠点漁港岸壁の耐震化 等）

- ・道の駅の防災拠点化
- ・高知北消防、救命救急センターへの接続道路の整備 など



橋梁の耐震化



防災拠点漁港の岸壁耐震化

○早期の救助救出と救護を行う

【情報の収集・伝達体制の整備 37百万円】

- ・県立学校の校務支援システムの整備 など

【応急活動に必要な機能の確保 8百万円】

重点課題 応急期機能配置計画の広域調整

【集落の孤立対策 85百万円】

- ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援

【迅速な応急活動のための体制整備 730百万円】

重点課題 前方展開型の医療救護体制の確立（災害医療を担う医療人材の確保、DMATの資機材整備 等）

重点課題 高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出

- ・応急対策活動要領の見直し
- ・災害対応型給油所整備への支援
- ・応急対策活動用燃料の確保
- ・消防団の救急救助資機材整備への支援 など



長期浸水予測図（高知市）

この地図は、承認番号「平成24年度 第566号」により国土地理院員の承認を得たものから、一部抜粋して使用したものである

○被災者の支援を行う

【避難所・被災者対策 361百万円】

重点課題 熊本地震 避難所の確保と運営体制の充実

（地域が所有する集会所等の耐震化への支援、避難所運営マニュアル作成への支援 等）

熊本地震 物資配送計画の作成

- ・心のケア体制の整備 など

【要配慮者の支援 55百万円】

- ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成への支援
- ・福祉避難所の指定の促進
- ・人工透析医療体制の整備 など



避難所運営訓練の様子

「生活を立ち上げる」対策 ～速やかな復旧・復興のために～

15億円

○まちづくり

【地籍調査の推進 1,462百万円】

【復興都市計画方針等の検討 1百万円】

- ・都市の復興模擬訓練実施 など

○くらしの再建

【復興方針（案）の検討 1百万円】

【生活基盤の復旧・復興 21百万円】

- ・市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援 など

【産業の復旧・復興 9百万円】

- ・産業別復興計画（素案）の策定
- ・事業者のBCP策定の支援
- ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定 など



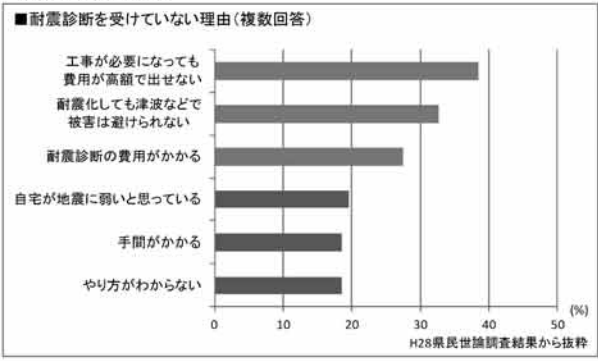
優良取組事業所

## ◆対策のポイント

戸別訪問等によって引き続き住宅耐震化の需要を掘り起こすとともに、その受け手となる事業者を育成するなど供給能力を強化することによって、住宅の耐震化を加速させます。

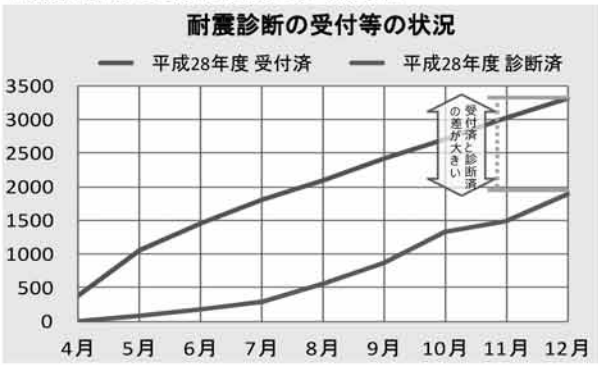
### 課題① 需要の掘り起こし

- ・市町村と連携した費用負担の軽減
- ・拡充された補助制度や低コスト工法の普及が進んでいることのさらなる周知



### 課題② 供給能力の強化

- ・耐震診断等にかかる時間の短縮
- ・耐震診断等を受注できる事業者数の増



### 平成29年度の取組

住宅の耐震診断等への補助に必要となる予算 (701,452千円) 対前年比1.11倍  
を計上した上で以下の取組を実施する。

#### 需要の掘り起こし

##### 住宅所有者の費用負担軽減

(1,553千円)

- 継続 低コストで改修できる工法等の普及
- 継続 市町村に対する代理受領、上乘せ補助実施、段階的耐震改修の制度化を働きかけ

#### 啓発の強化

(6,172千円)

- 継続 全市町村での戸別訪問の実施
- 新規 よりわかりやすい啓発ツールの充実 (模型作製、展示パネル作成)
- 拡充 交通広告などの実施



#### 供給能力の強化

(42,118千円)

- 継続 登録事業者が少ない地域での登録促進 (事業者団体への説明会等の開催)
- 拡充 ペーパー登録事業者の事業参入の促進 (技術者育成実務講習会の実施)
- 継続 登録事業者の営業力向上のための講習会の実施
- 新規 耐震診断を省略して耐震設計から実施する仕組みの導入

第3期南海トラフ地震対策行動計画の目標である  
耐震改修1,500棟/年を実現

【1. 目的】

- ▶ 浦戸湾沿岸域において、南海トラフ地震による津波により、がれきや車両・船舶等が漂流するとともに、石油基地の被災により流出した石油と混ざり合うことにより津波火災が発生する恐れがある。
- ▶ このため、がれきや石油等の漂流の様相をシミュレーションすることにより、津波火災などの発生リスクの高い箇所の想定を行う。

■ シミュレーションのイメージ

浦戸湾沿岸域における津波浸水想定深を踏まえたシミュレーションを実施



浦戸湾内のがれき等と流出した石油の拡散の状況を見える化



上記の地図は、承認番号「平成24情復、第566号」により国土地理院長の承認を得たものから、一部抜粋して使用したものである。



気仙沼湾から燃えたまま漂着した瓦礫  
出典：「東日本大震災 消防活動の記録」（気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部）

【2. 効果】

シミュレーションの実施により

1. がれきや車両・船舶等の漂流イメージの把握
2. タナスカ、中ノ島地区の石油・ガス施設への漂流物の影響の把握
3. 長期浸水区域及びその周辺市街地への影響の把握
4. 各地点での被害状況の把握 **（重点対策箇所の把握）**



被害軽減のための具体的かつ効果的な対策の検討が可能

1. がれきの発生源の特定及び抑制対策の検討
2. 石油施設等での漂流物対策（位置、強度、高さ）の検討
3. 長期浸水区域での避難、救助対策（重点地域を選定）の検討
4. 三重防護整備の効果を考慮した対策の検討 etc.

【3. スケジュール】

H29	シミュレーションの実施
H30	シミュレーション結果を受けて、各機関での具体的な対策を検討し、実施可能な対策に着手

【参考：石油基地等地震・津波対策の検討状況】

**H25年度**

- ・「石油基地等地震・津波対策検討会」の設置、関係機関の取組状況の把握、基本方針の決定

**H26年度**

- ・L1地震・津波での石油・ガス施設の被害想定を行った結果、**液状化による地盤変形は起こるが、施設は耐震性を有していることを確認**
- ・危機管理上の観点から、揺れと津波により石油が大量に流出し、市街地に燃え広がるといった最悪の被災シナリオを検討

**H27年度**

- ・L2地震・津波での石油・ガス施設の被害想定を行った結果、**タンク本体は耐震性を有していることを確認したが、一部部材で耐力不足があることが判明**
- ・最悪の被災シナリオを作成し、それをもとにした対策の洗い出し

**H28年度**

- ・防潮堤の機能強化や石油・ガス施設の耐災化などの対策をとりまとめ
- ・「がれき等拡散シミュレーション」の技術研究が進展したことを踏まえ、シミュレーションの実施について検討会から提言あり

# 被災者に支援物資を届けるための取組

南海トラフ地震対策課  
H29年度予算額：19,946千円

## 対策のポイント

- 南海トラフ地震発生時、被災者に必要となる水・食料等の物資の確保が困難になることが想定される。
- 県外から配送された物資をどのように配送するのかを取り決めた計画を作成する。

## 物資配送計画作成の取組

H28年度

(予算額：9,942千円)

物資配送計画検討協議会により基本方針を検討

検討項目

- ①市町村物資拠点の役割分担
- ②広域拠点と地域拠点の役割分担
- ③民間事業者と行政との役割分担
- ④拠点運営に必要な人員配置、設備や資機材等の整備
- ⑤配送手段 等

基本方針を作成

基本方針の構成

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| ①県と市町村の役割分担    | ⑤物資配送手段の確保と輸送ルートの設定   |
| ②物資拠点の役割分担     | ⑥物資拠点に必要な設備と資機材の確保    |
| ③物資配分量の設定      | ⑦関係機関との情報共有           |
| ④組織構成及び必要人員の確保 | ⑧プッシュ型支援からプル型支援への切り替え |

調整

- ・応急期機能配置計画
- ・道路啓開計画

検討協議会メンバー  
(学識経験者、国、市町村、民間事業者)

H29年度

物資配送計画検討協議会

3回程度想定 (1回：中間報告、2回：最終承認)

適宜、アドバイス

物資配送拠点運営ワーキンググループ会議  
(拠点単位ごとに開催)

拠点からの配送について、  
マニュアルを作成

予算額：19,946千円

(委託内容：協議会及びWGの運営補助)

高知県物資配送計画  
(基本方針+運営マニュアル)  
完成

7拠点(広域拠点4、地域拠点3) × 3回程度想定

- 1回：説明会
- 2回：拠点ごとの運営マニュアルについて(構成案)
  - ・レイアウト作成
  - ・各拠点の必要資機材・人員配置の検討
  - ・物資配送ルートの検討
- 3回：拠点ごとの運営マニュアルを作成

ワーキンググループメンバー  
地域本部、市町村、関係機関、民間事業者



効果

- ・南海トラフ地震発生時に、支援物資を滞りなく配送
- ・計画に基づき、拠点で訓練を実施することにより、実行性の向上を図る